

熊本地震後の保育所・子育て支援センターの状況および子どもと親の様子

— くまもとプロジェクトの質問紙調査から —

Response of Nurseries and Child-rearing Support Centers to the Kumamoto Earthquake,
based on Parents and Child
— questionnaires from the 'Kumamoto Project' —

児童学科 丸谷充子* 佐藤菜穂** 岩治まとか*** 吉澤一弥****
Dept.of Child Studies Mitsuko Maruya Naho Satou Madoka Iwaji Kazuya Yoshizawa
* 浦和大学こども学部こども学科 ** 日本大学医学部附属板橋病院
*** 東京家政大学人文学部教育福祉学科 **** 日本女子大学

抄 録 2016年4月に発生した熊本地震は、前震と本震の2回の地震と頻回な余震が特徴であった。保育所と子育て支援センターは地震被害の修復作業と今後の地震発生への警戒の中、保育と子育て支援を早期に再開した。日本多機関連携臨床学会では「くまもとプロジェクト」を設置して、被災後の保育現場の実態と保育者の働きに光をあてるべく、保育所と子育て支援センターの職員、保護者と利用者を対象に、地震後の施設の状況と職員、親子の心身の状況について調査を行った。地震の発生が夜間だったため施設内での人的被害はなく物的被害が中心であった。職員は大きい余震が続く中、安全対策と保育内容の変更など緊急時の対応に追われた。また新年度行事の変更など地震発生の時期による影響もあった。職員は非日常の中で細やかな配慮を持って「いつも通り」の関わりと生活を心掛けて子どもと親を支えた。子どもは大人から離れない、地震ごっこの遊びをするなどの変化が見られた。

キーワード：熊本地震，保育所，子育て支援センター，保育職員，保護者

Abstract The Kumamoto earthquake in April 2016 had two features major shocks (foreshock and main shock) and its frequent aftershocks. Nurseries and child-rearing support centers restarted their services quickly, dealing not only with damage, but also the alarming possibility of another shock. The Clinical Multi-organizational Network of Japan established the 'Kumamoto Project', and examined the situation of support centers and the mental condition of its staff, as well as of parents and children. The project highlighted the actual situation of nurseries and the essential role played by nursery staff, in creating stable environment for children. Because the quake occurred at night the main damage is not about humans but materials. Nursery staff kept giving a hand 'as usual' with consideration and sensitivity even in the unusual post-quake environment. It was observed that children stayed closer to parents and played games featuring earthquakes.

Keywords: Kumamoto earthquake, nursery, child-rearing support center, nursery staff, parents

1. 問題と目的

2016年(平成28年)4月14日夜および4月16日未明に発生した熊本地震は、最大震度7の前震と本震が立て続けに起き、その後の余震の震度、頻度

ともに異例の大きさという特徴があった¹⁾。被災後の余震の中、保育所と子育て支援センターはいち早く保育と子育て支援を再開して保育を必要とする保護者、支援を必要とする保護者を支えた。学校関係は早い時期に状況の調査が行われたが²⁾、保育所、

子育て支援センターについてまとまった調査が行われなかった。調査の必要性を感じた「日本子ども子育て支援センター連絡協議会 (kokonet)」は、「日本多機関連携臨床学会」に調査委託をし、それを受けて学会内に「くまもとプロジェクト」を設置して調査を行なった。本稿では、調査の結果の内、保育所、子育て支援センターの被災後の状況と子どもと親の様子について報告する。なお、結果の詳細は「予備調査報告書」³⁾、「本調査報告書・上巻、下巻」^{4) 5)}にて報告している。

2. 調査の概要

- (1) 調査期間：2016年11月(予備調査)、2017年2月(本調査)。
- (2) 対象：熊本県内の熊本市子育てネット加盟園⁶⁾と熊本市内、益城町、西原村の公立保育所と子育て支援センター(以下支援センターと記す)を中心に、予備調査で保育所13カ所(私立11ヶ所、公立2ヶ所)、支援センター10カ所(私立7ヶ所、公立3ヶ所)、本調査で保育所69カ所(私立48カ所、公立21カ所)、支援センター60カ所(私立51ヶ所、公立9ヶ所)の職員と保護者・利用者を対象とした。
- (3) 調査内容：①被災後の保育所と支援センターの状況、②子どもの様子、③職員、保護者・利用者の心身の状況について、聞き取りと質問紙にてたずねた。

3. 調査結果

(1) 調査協力者の概要と被災後の避難と住居の状況

予備調査では、保育所49名、支援センター18名の職員、保育所保護者20名、支援センター利用者16名の計103名、本調査では保育所561名、支援センター133名の職員、保育所保護者666名、支援センター利用者327名の計1687名の分析を行った。

- ①回答者の属性：9割以上が女性で、平均年齢は、保育所職員が30代後半、支援センター職員が40代中盤、保育所保護者が30代後半、支援センター利用者は30代前半であった。保育所保護者の職種は会社員、次いで医療関係者、公務員が多く、常勤が半数程度、地震後1割強の保護者に勤務時間の短縮や仕事の減少があった。支援センター利用者は専業主婦が最も多く、2割弱は育児休業中だった。家族形態は職員、保護者ともに

核家族が最も多かったが、全国平均と比較して三世代の割合が高く、家族に公務員・医療関係者がいる割合が高かった。

- ②避難の状況：被災後は半数程度が公共の避難所や親戚・知人宅などへ一時避難をしていた。3日以内が最も多く平均すると半月程度であった。避難所での生活は、狭い空間に多くの避難者が集まったことで、周囲への気遣いとトイレの問題が深刻だった。断水が続いた地区では特に乳幼児がいる家庭で調乳や沐浴に苦勞していた。また子どもの泣き声などでの周囲への気遣いから避難所に避難できなかったとの回答も少なくなかった。熊本地震は被災後の頻回な余震のため車中泊が多かったという報告があり¹⁾、本調査でも6割程度が平均5日、自宅の庭や家の駐車場、空き地、スーパー、公共施設の駐車場などで車中泊を行っていた。狭い車内で良く眠れない、食糧の配給や物資の情報が入りにくいといった問題があった。妊産婦にとっては避難所、車中泊ともに心身への負担が高く、不安が増し、体調の悪化も見られた。避難所生活、車中泊が長引いた職員は疲労やストレスが蓄積し、業務に支障をきたす者もいた。地震から10ヶ月後の時点で修理が必要だが自宅に住み続けている、仮設住宅やみなし仮設住宅に住んでいるとの回答が合わせて2、3割あった。現地調査においては大規模な仮設住宅が建てられている一方で、倒壊したままの家屋や山積みの瓦礫が残っている地域もあった。住宅の補修についてはマンパワーの問題と費用の問題があった。

(2) 保育所、支援センターの被災後の状況

①被災後の建物の状況と開園、開所の状況

施設長への聞き取りでは4割超の保育所、3割超の支援センターで建物等の破損があった。軽微な破損では職員が補修して利用可能となった施設もあった(Fig1, Fig2)。被災後10ヶ月の時点で、他の建物を利用している、施設の一部のみを利用している施設もあり、住居と同様に施設の復旧もまだ途上であった。休園・休所の状況については、前震の翌日4月15日(金)は保育所1割、支援センター2.5割、本震後の16日(土)は、保育所支援センターとも4割程度が休園・休所の措置をとっていた。地震のあった翌

週の1週間は休園・休所が多く、週を追って開園・開所が増えていき、ほぼ平常に戻ったのは5月のゴールデンウィーク後であった。

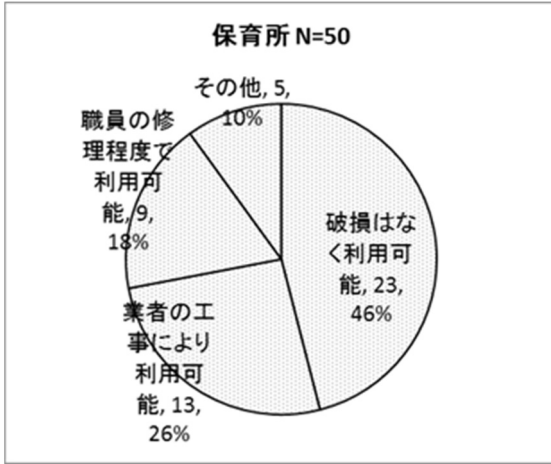


Fig.1 保育所の被災後の建物の状況

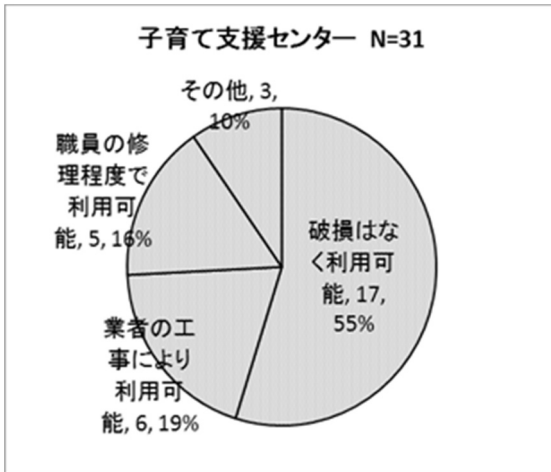


Fig.2 支援センターの被災後の建物の状況

②職員の出欠確認と出勤の状況

多くの園で前震、本震とも地震の当日と翌日に職員の出欠確認を行っていた。方法は電話が多くメールとLINEも使われていた。保育所は支援センターよりメールとLINEの利用が多く地震前からの利用が窺われた。職員の出欠確認は園長、施設長が行い、園児、利用者への出欠確認は出勤した職員や担任が手分けをして行っていた。職員の出欠状況は、前震の翌日15日(金)は、ほぼ全員出勤した施設が多かったが、本震

後の16日(土)は、休園・休所となった施設が多く、管理職のみ、または少数の職員で対応した施設が多かった。4月中は被災した職員、乳幼児や要介護の家族を持つ職員の休暇や出勤の調整が続き、通常の職員体制に戻ったのは開園状況と同様に5月以降であった。職員の被災などでの人員不足を予想したが、園児や利用者も少なかったため、それほど的人员不足は生じておらず、職員の出欠を調整した施設も見られた。人員不足があったと回答した施設では、余震のため通常より人員を増やして対応した場合、他園や避難所への職員派遣、出前保育など、園外活動の人員確保の対応があった。

③保育所園児、支援センター利用者の安否確認と登園、利用状況

家庭への連絡について、保育所では前震後は6割が地震当日と翌日に、本震後は7割が地震当日から一週間以内に安否確認を行っていた。支援センターは前震後は地震当日・翌日に1割強、本震後は2.5割の施設が地震当日から1週間以内に安否確認を行っていた。保育所は在園児の出欠の管理が日常の業務であるが、親子の自由意思で来所する支援センターは、施設毎に安否確認を行うかどうか、誰を対象とするかを検討したと予想される。確認方法は電話が最も多く次にメールが使われていた。被災後はメールを使うようになった園が多く、自治体の安心安全メールへの加入、ホームページの活用など電話以外の連絡方法の使用が増加した(Table1)。

Table1 保護者・利用者への連絡方法の変更

	保育所	子育て支援センター
	件数	件数
電話・これまで通り	117	25
メールを使うようになった	121	17
LINEを使うようになった	37	10
合計	275	52

保育所保護者は職員と比較すると安否確認がなかったとの回答が多く、「記憶がない」「連絡はあったと思うがはっきり覚えていない」等の記述もあり、混乱の中で安否確認が行われたことが窺われる。保護者、利用者による開園・開所の確認は、電話が最も多く、「園のHP」「掲示

板)「園だより」「防災無線」なども利用された。支援センター利用者は「直接行ってみて確認した」との回答もあった。安否確認を受けた時、保育所保護者は「一軒一軒大変だと想った」と職員を気遣う気持ちであったのに対して、支援センター利用者は「連絡があっとうれしく思った」が多く、支援センター利用者は、連絡があったことが予想外のことであったと推察された。

保育所の登園状況は、本震の翌朝の16日(土)が1割程度と最も少なかった。ゴールデンウィーク明けの5月9日(月)になると8割程度まで回復した。保育所を欠席した理由は、「余震が不安で登園させなかった」など利用者側の理由(Fig.3)と、「在籍の保育所が休園になった」、「保育所から家庭保育や自宅待機を勧められた」などの理由があった。支援センターの利用状況は、前震のあった翌日15日(金)から1週間は「利用なし」の施設が最も多く、5月9日(月)で通常の利用状況まで回復した施設は4割程度であった。支援センター利用者に対する質問では7割以上の利用者が被災後1ヶ月を過ぎてから利用を再開したと回答しており、保育所と比較すると通常の

利用に戻るのに時間を要した。利用を再開した理由は、「子どもを遊ばせたかった」など子どもの理由と、「不安で家にいられなかった」といった親自身の理由、情報の収集、支援物資の受け取りなど災害支援に関する理由があった(Fig.4)。利用を開始しなかった理由は、「支援センターに行く余裕がなかった」「避難して行くことが出来なかった」などであった。

(3) 保育所、支援センターの被災後の現状復帰と安全対策、在園親子、利用親子の状況

① 保育所、支援センターの被災後の対応

被災後の保育所と支援センターの開所には、6.5割の保育所、5割超の支援センターで片付けなどの現状復帰が必要であった。現状復帰の内容は、「園舎の安全点検」「飛散したおもちゃなどを戻す」「破損した箇所の修理」「園庭の整備」「開園に必要な物資を集める」「ライフラインの確認」などであった。その他、使用できない部屋から荷物を運び出す、使用できる部屋を合同保育ができるようにする、支援センターを保育室として転用するためなどの変更もあった。避難所となった施設は、避難者を受け入れるための整備も行われた。現状復帰は単に地震前の状態に戻すのではなく、制限のある中で限られた空間を有効に再構成することであった。

余震が続く中での開園、開所であったため、保育所、支援センターともにさまざまな安全対策を行っていた(Fig.5, Fig.6)。保育所は施設の整備に関する内容と、園外活動の中止や延期など保育内容に関しても様々な変更があった。支援センターは保育所と比較すると活動の変更は少なかった。事業の特性として戸外に出向く活動が少ない、子どもだけで行う事業が少ないなどの理由によるものと考えられる。

保育所、支援センターの緊急時の対応として、支援物資の集配、役所や近隣からの情報収集と情報提供といった拠点としての機能、出前保育や一時保育の実施、子どもに関する相談を受けるなどの保育技術、相談援助技術の提供、施設の一部や全てを近隣に解放するなど施設の設備を活用した対応が行われていた(Fig.7, Fig.8)。保育所と支援センターで異なっていた点は、保育所は「出前保育を行った」との回答が多かつ

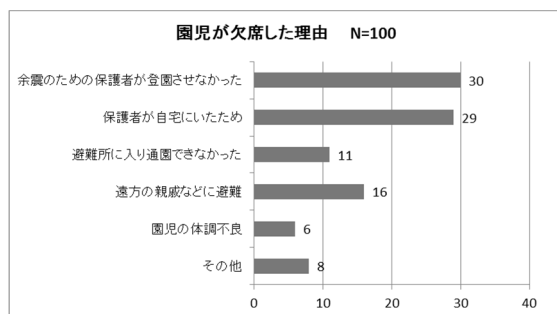


Fig.3 園児が欠席した理由

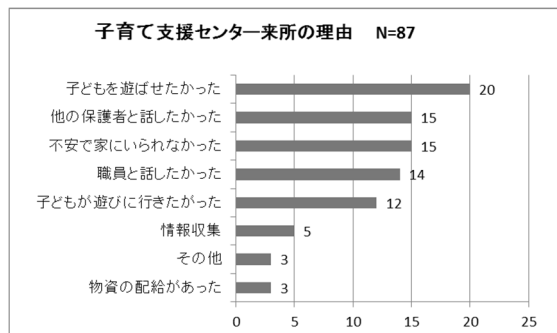


Fig.4 支援センター来所の理由

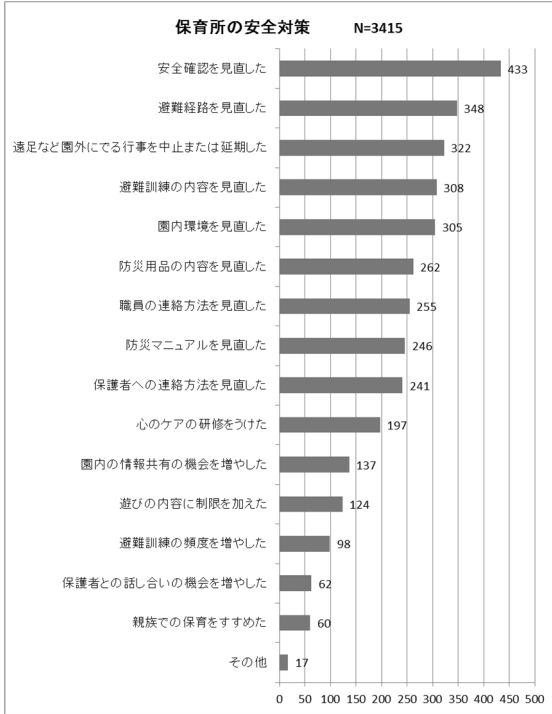


Fig.5 保育所の安全対策

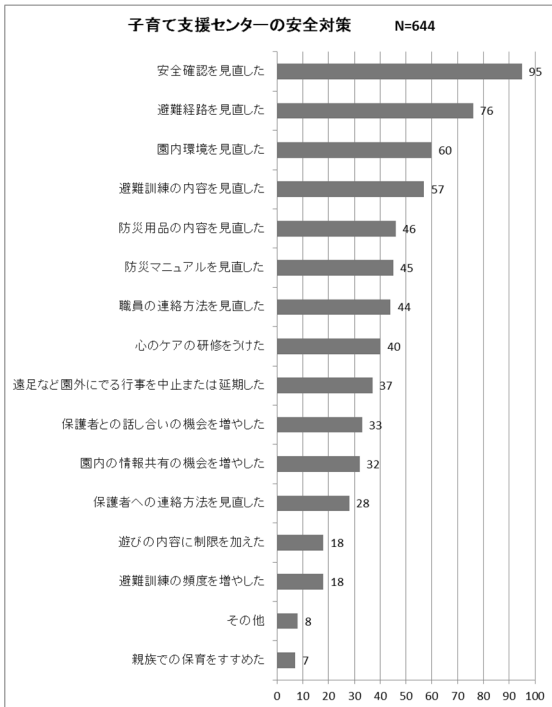


Fig.6 支援センターの安全対策

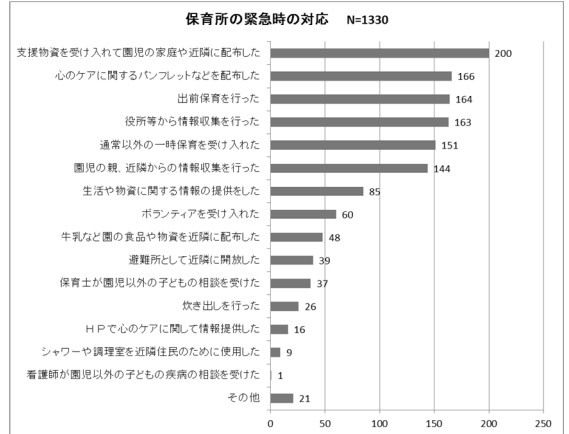


Fig.7 保育所の緊急時の対応

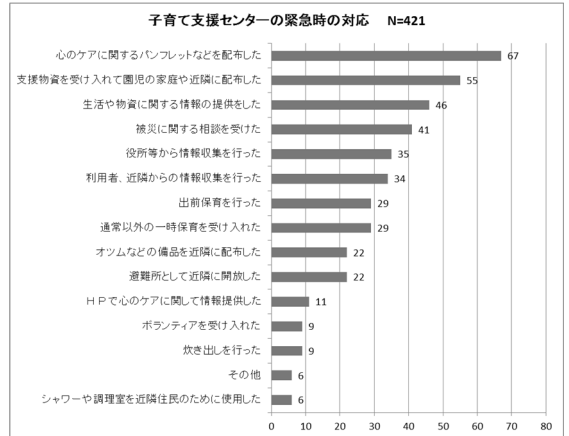


Fig.8 支援センターの緊急時の対応

たのに対して、支援センターは「生活や物資に関する情報の提供をした」「被災に関する相談を受けた」が上位であり、保育所は子どもへの対応、支援センターは情報提供や相談を受けるなど親への対応が多かったことがわかる。

保育所保護者、支援センター利用者からみた保育所、支援センターの変化は、保育所は「安全対策が増した」が最も多く、次に「行事が中止になった」「緊急時の連絡体制が変わった」であった。一方、支援センターは「普段通り」「いつも通り」が多く、来所時に地震前と変わらぬ時間を提供されることが、親子にとって安心感を得られる支援となっていた。

②被災後の保育所園児、支援センター利用児の様子

職員からみた保育所園児，支援センター利用児の様子では，生活習慣の乱れ，体調不良などの身体症状，身近な人との関わりの姿や行動への変化であった (Fig.9, Fig.10)。最も多かった

変化は，園児は「地震ごっこの遊びをするようになった」，利用児は「揺れに敏感に反応するようになった」であり，異なる結果であった。保護者，利用者の回答は，園児，利用児ともに「揺れや音に敏感になった」「スキンシップを求めてくる」であり，園児については異なる結果であった。乳児から3歳未満児が多い利用児は，不安や恐れを養育者の声掛けやスキンシップで解消しようとしているのに対して，年齢の大きい園児は，地震の体験を地震ごっこの遊びや言葉で表現することを通して感情を発散したり整理していたと考えられる。園児，利用児の「地震ごっこ」の遊びの内容は，テレビのアナウンサーの声，サイレン，地鳴りや物が壊れる音など音声の模倣，大人の行動や状況の再現，積み上げたおもちゃを壊して建物の倒壊を表現する，揺れを感じると「今のは震度3だよ」と震度を当てるなどであった (Fig.11, Fig12)。

保育所，支援センターの職員が園児，利用児の変化に対して心がけたことは「いつも通り」と「笑顔」であった (Fig.13, Fig.14)。保育所と支援センターで異なる働きかけとしては，保育所職員はスキンシップと言葉がけを増やし，地震ごっこの遊びを見守っているのに対して支援センター職員は親子への言葉がけを増やし，親子が一緒に過ごせるように配慮していた。保育

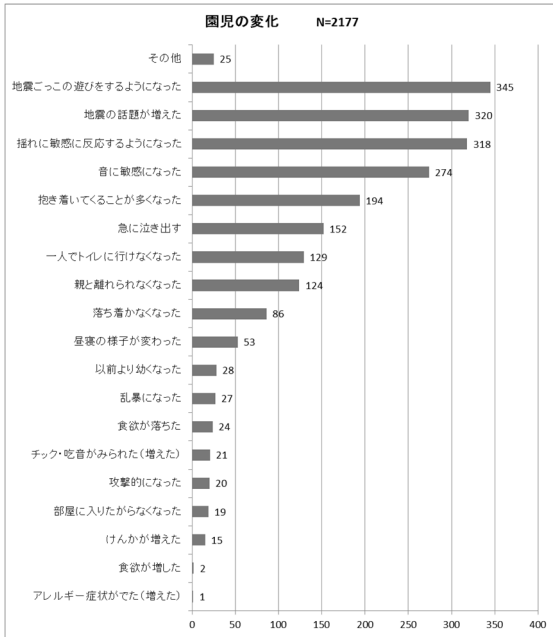


Fig.9 保育所園児の変化

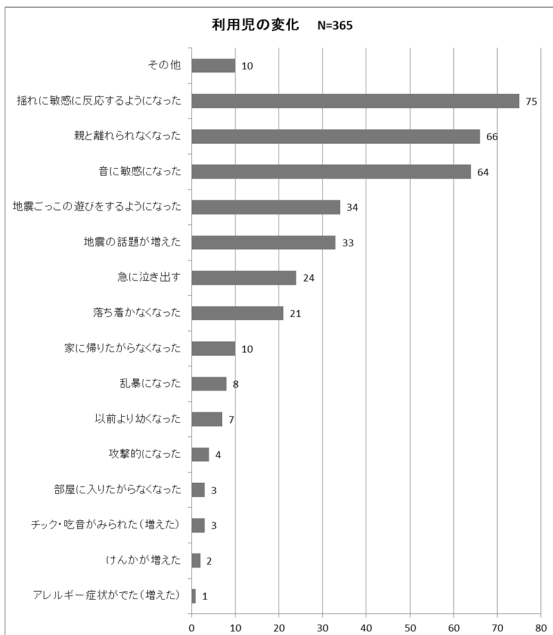


Fig.10 支援センター利用児の変化

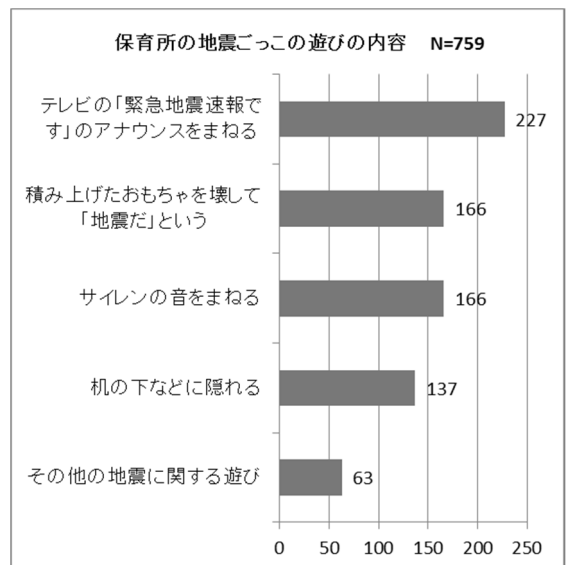


Fig.11 保育所の地震ごっこの遊びの内容

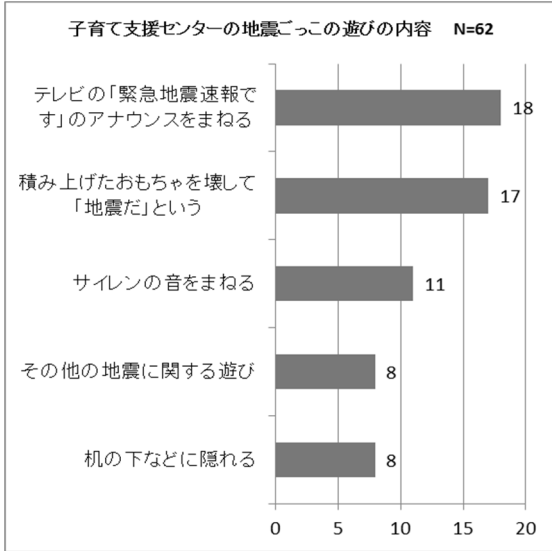


Fig.12 支援センターの地震ごっこの遊びの内容

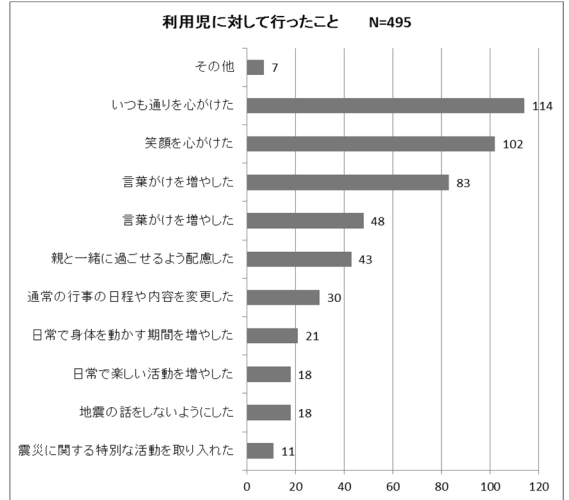


Fig.14 支援センター職員が利用者に対して行ったこと

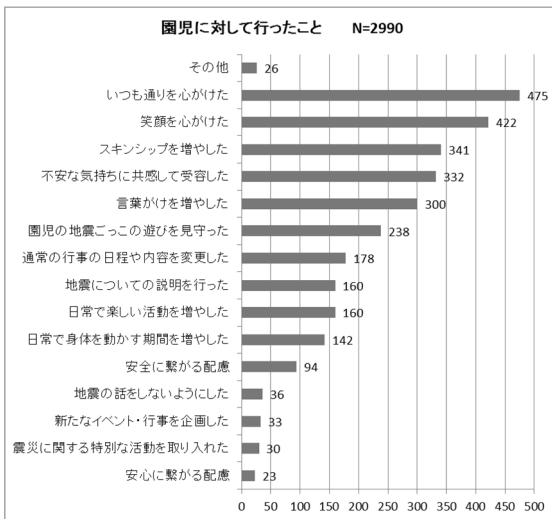


Fig.13 保育所職員が園児に対して行ったこと

所では園児が楽しめる活動、身体を動かす活動、人形劇やふれあい動物園などの活動を企画し、支援センターは親子のふれあい遊びや親子ピクスなど親子一緒に楽しめる企画と、親支援として親の相談を受ける、心のケアに関する講習会を実施するなどの活動を企画していた。地震について、保育所では園児に年齢に合った説明をして身を守る方法を教えていたのに対して、支援センターは利用者に対して地震の話はしないようにしていた。子どもの年齢の違いと、緊

急時の対応の違いによるものと考えられる。

保育所保護者、支援センター利用者が園児、利用者に対して行ったことは、「いつも通り」が最も多く次に「笑顔」や「スキンシップを増やす」で職員の傾向と同様であった。保護者、利用者が職員から受けた対応で最も支援と感じたことも「いつも通りの対応」「笑顔の対応」であった。これは、保護者、利用者が職員の子どもに対する実践を効果的であると受け止め、また、職員の子どもに接する際の助言から、保護者、利用者が意図的に、また意図せずに望ましい行動として取り入れたためでないかと推察された。

③被災後の保護者、利用者の変化と支援

職員からみた被災後の保護者、利用者の変化は「余震への不安が大きかった」が最も多く、次に「子どもの行動に不安を持つ保護者が増えた」であった。保護者のみ「公務員、医療関係者の保護者の負担が大きかった」が挙げられた。開園、休園に関してのクレームは少数であった（Fig.15, Fig.16）。保護者、利用者自身が感じた自身の変化も「余震への不安が大きかった」、次に「子どもに関する不安が増えた」が多く、保護者は「仕事の負担が増えた」も多かった。不安や負担を感じる一方で「小さな幸せを感じるようになった」など、日々の日常に対する意識が変化したと回答した保護者も少なくなかった。職員と保護者、利用者の回答が同様の傾向であっ

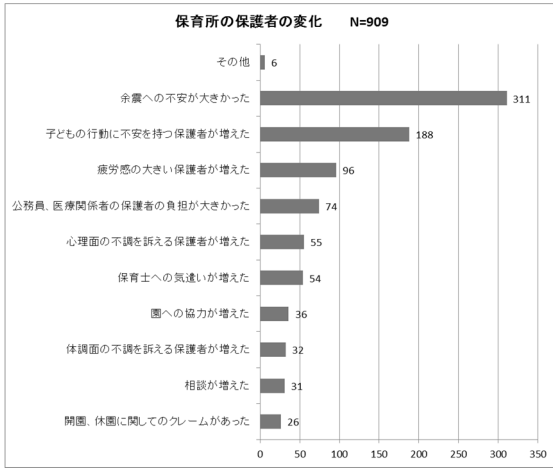


Fig.15 保育所保護者の変化

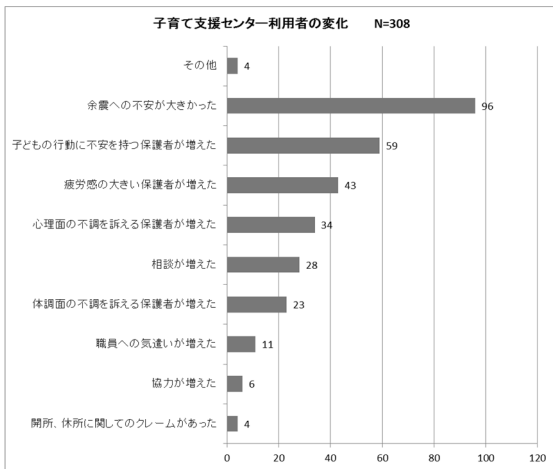


Fig.16 支援センター利用者の変化

たことは、職員が保護者、利用者の心身の状況を正確に把握して関わっていたためと考えられる。その他の負担として、父親が不在の家庭での母親の心身の負担、妊娠中だった方の心身への負担があり、災害支援を考える上で検討すべき課題と考えられる。

職員は保護者、利用者への支援として、園児、利用児への対応と同様に「いつも通り」と「笑顔」を心がけ、「声掛け」を増やし、子どもの行動についての説明、関わり方の助言など保育者の専門性を活かした助言を行っていた (Fig.17, Fig.18)。臨時懇談会や親対象の事業などの企画はそれほど多くなく、日常の関わりの中での細やかな心配りや個別対応が中心であった。保護者、

利用者自身が感じた職員からの働きかけで一番の支援となったことは、「いつも通り」「笑顔」「不安な気持ちに共感し受容してくれた」で、職員が心がけた支援、また園児、利用児に対して行った支援と同様であった。保護者と利用者とは異なった傾向としては、保護者は「子どもの相談に助言した」が次に挙がり、利用者は「必

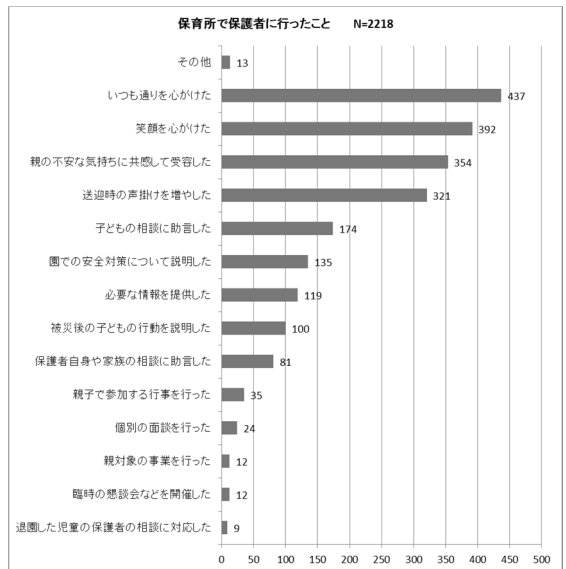


Fig.17 保育所で保護者に行ったこと

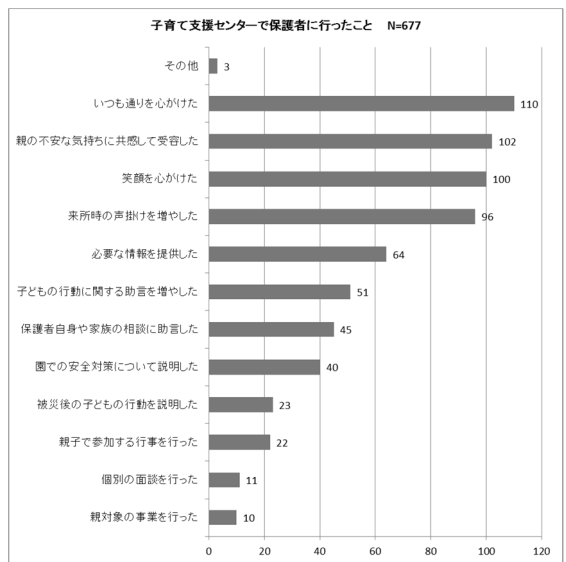


Fig.18 支援センターで利用者に行ったこと

要な情報を提供した」が挙げられた。子どもと離れて過ごさなければならない保護者にとっては、子どもの相談ができる安心感を得られることが支援であった。利用者にとっては、情報が得られる場所としての機能が支援となっていた。

4. 考察

熊本地震が保育所、子育て支援センターの職員、保護者・利用者に与えた影響として次の3点を挙げる。1点目は、熊本に地震は来ないと思われていたなかで地震が発生したこと、前震、本震、その後の余震の頻度と大きさにより、3回目の大きな地震が発生するのではないかと不安の中で始まった復興であったことである。開園、開所においては緊張感を持って点検を行い、安全対策を検討し、緊急時の対応を行っていた。職員は園児、利用児と、保護者、利用者に対して細やかな配慮を持って「いつも通り」の日常を「笑顔」とともに提供することで、被災時の子どもの育ちと保護者の養育を支えていた。2点目は新年度が始まってすぐに地震が発生したことである。熊本地域の恒例行事である年度始めの「お見知り遠足」を中止や延期にするなど、「いつも通り」ではない始まりであった。職員体制も、職員と園児、保護者、利用者との関係も始まったばかりであったため、子どもが慣れている前年度のクラス担任が対応するなど、子どもの心情に配慮して対応していた。3点目は、2回とも地震の発生が開所時間外の夜間であったため施設内で被災しなかったことである。地震発生時に親子一緒であった家庭が多く、園児、利用児にとって保育所、支援センターで最初の地震の恐怖を味わなかつたことは園児の登園、利用児の来所の時の心情に影響を与えていると推察される。避難所や親族の家、半壊の家屋からの登園といった非日常の中で、慣れ親しんでいる保育所への登園、支援センターへの来所、「いつも通り」の職員の関

わりは、園児、利用児、保護者、利用者が日常を取り戻していくプロセスに寄与したと考えられる。

*本研究は「日本子ども子育て支援センター連絡協議会 (kokonet)」の依頼を日本多機関連携臨床学会が受託し「くまもとプロジェクト」を結成して調査を行った。メンバーは吉澤一弥 (代表)、丸谷充子、佐藤菜穂、岩治まとか、植野百々である。

謝辞 調査にご協力いただいた熊本市子育てネット、熊本市役所、益城町役場、西原村役場、保育所、子育て支援センター職員と保護者、利用者の皆様に厚くお礼を申し上げます。

【引用・参考文献】

- 1) 植英貴・山口岳史：平成28年(2016年)熊本地震の特徴と被害特性についての考察, *熊本市都市政策 vol.4* (平成28年熊本地震特集号), 熊本市都市政策研究所 (2017)
- 2) 【報道資料】平成28年熊本地震に伴うカウンセリングが必要な児童生徒について (平成29年度第1回学校調査結果) www.city.kumamoto.jp 2018年6月16日アクセス
- 3) 吉澤一弥, 丸谷充子, 佐藤菜穂, 岩治まとか, 植野百々：くまもとプロジェクト「予備調査報告書」, 日本本多機関連携臨床学会 (2018)
- 4) 吉澤一弥, 丸谷充子, 佐藤菜穂, 岩治まとか, 植野百々：くまもとプロジェクト「本調査報告書・上巻」, 日本本多機関連携臨床学会 (2018)
- 5) 吉澤一弥, 丸谷充子, 佐藤菜穂, 岩治まとか, 植野百々：くまもとプロジェクト「本調査報告書・下巻」, 日本本多機関連携臨床学会 (2018)
- 6) 熊本市子育てネット www.k-kosodate.jp/ 2018年6月16日アクセス

